

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定率法によるものとする。

(2) 引当金の計上基準

引当金の計上についてはそれぞれ規定に基づく金額とする。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については税込経理方式によるものとする。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・事務所賃貸保証金	5,329,060	0	0	5,329,060
基財・定期預金	14,502,161	0	0	14,502,161
小 計	19,831,221	0	0	19,831,221
特定資産				
退職給与引当預金	4,622,983	1,474,581	1,003,994	5,093,570
公益充実資金	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000
小 計	4,622,983	4,474,581	1,003,994	11,093,570
合 計	24,454,204	4,474,581	1,003,994	30,924,791

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち基金に対応する額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
基財・事務所賃貸保証金	5,329,060	(0)	(5,329,060)	(0)	(0)
基財・定期預金	14,502,161	(0)	(14,502,161)	(0)	(0)
小 計	19,831,221	(0)	(19,831,221)	(0)	(0)
特定資産					
退職給与引当預金	5,093,570	(0)	(5,093,570)	(0)	(5,093,570)
公益充実資金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)	(0)
小 計	11,093,570	(0)	(11,093,570)	(0)	(5,093,570)
合 計	30,924,791	(0)	(30,924,791)	(0)	(5,093,570)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,085,288	3,546,536	538,752
合 計	4,085,288	3,546,536	538,752

5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	4,622,983	1,474,581	1,003,994	0	5,093,570